

1 計画期間について

本市の総合計画である「にいがた未来ビジョン」及び区のまちづくりの具体的な取り組みを示した「区ビジョンまちづくり計画」、また、公共交通分野の実施計画である新潟市地域公共交通網形成計画の一部であることから整合を図り、令和2年度から令和4年度までの3年間を計画期間とした。

※計画期間： 現行プラン(H27年4月～R2年3月) 次期プラン(R2年4月～R5年3月)

2 改定のポイント

○「にいがた都市交通戦略プラン」(令和元年7月改定)の基本方針に対応する。

【5つの基本方針】

- ・都心アクセスの強化
- ・広域交通との連携強化(新規)
- ・都心部での移動円滑化
- ・生活交通の確保維持・強化
- ・市民や関係者による協働(新規)

○区民ニーズや現行プランの事後評価を踏まえ、今後の施策を考える。

○今後取り組む施策について、指標を設定する。

3 改定の主な内容

○区民ニーズの把握 (P7～P8)

様々なデータを基に、公共交通における区民ニーズを考察した。

区民ニーズ： 自家用車に頼らずとも移動のできる公共交通の充実

○現行プランの事後評価 (P9)

現行プランにおける主な取り組みについて、評価・検証した。

○区の課題の見直し (P10)

「にいがた都市交通戦略プラン」における新たな基本方針や区民ニーズを踏まえ、課題を見直した。

取り組む必要のある区の課題

- 継続 路線バスが区内一部のJR駅に乗り入れていません
- 継続 バス路線のうち、南北方向の路線は十分ではありません
- 継続 駅やバス停から離れている地域があります
- 新規 自家用車から公共交通利用等への転換が必要です

○将来像における目標と基本方針の見直し (P11)

新たな課題を踏まえ、目標と基本方針を見直した。

目標

生活交通の利便性を高め、誰もが安心して暮らせる東区とするため、人口減少、少子・超高齢化に伴い変化するニーズに対応して、様々な交通手段を用いた持続可能な生活交通体系を構築する。

基本方針

- 継続 ①公共交通機関の連携強化
- 継続 ②区内及び市中心部への移動に関する利便性の向上
- 新規 ③自家用車から公共交通への転換の促進

○具体的な取り組みにおける指標の設定 (P13～P15)

今後の取り組みにおける指標を設定した。

具体的な取り組み	R2	R3	R4
①公共交通機関の連携強化			
越後石山駅の接続環境改善	用地買収・物件補償	→	→
駅舎のバリアフリー化	JR東日本へ要望書提出	→	→
	関係者との協議	→	→
②区内及び市中心部への移動に関する利便性の向上			
区バスの運行	河渡ルート年間利用者 53,000人	54,000人	55,000人
	松崎ルート年間利用者 55,000人	56,000人	57,000人
地域の移動ニーズに対応した交通手段の検討	アンケート等の実施	→	→
	意見交換会の開催	→	→
バス利用環境の整備	松崎ルート 1台ノンステップバス導入	松崎ルート 1台導入	—
	③自家用車から公共交通への転換の促進		
地域との協働による公共交通の利用促進	区だよりによる運行内容等の情報提供	→	→
	PR活動等による公共交通の利用促進	→	→